

## 調 査 研 究

# わが国の女子労働力 —就業形態とその変化(1)—

岡 崎 陽 一

### I はじめに

現在わが国の労働力人口は 5,061万, その男女別内訳は男子 3,037万, 女子 2,024万である。労働力人口における女子の割合は, ちょうど40%にあたる<sup>1)</sup>。人口に対する労働力人口の割合すなわち労働力率は, 男女合計について66.7%, 男子について82.5%, 女子について 51.8%である<sup>2)</sup>。男子の労働力率が80%を越える高率であるのは, 男子の本来の任務が社会的労働への参加にあることからみて当然であるが, 社会的労働よりむしろ家庭責任に本来の任務がある女子の労働力率が50%を越えていることは, 注目されなければならない。

昭和30年代の高度成長は労働力不足の問題を引き起こした。しかし, 将来は, 昭和20年代の「人口革命」<sup>3)</sup>の余波で, 労働供給はいっそう引き締まるものと予測されており<sup>4)</sup>, 労働力不足はますます深刻

本稿の主題は, 大正9年から現在までの男女就業者の推移を産業別に分析する点にあるが, 本稿にはその一部である大正9年から昭和25年までの分を掲載する。

- 1) 総理府統計局『労働力調査報告, 昭和42年度結果の概要』による。『労働力調査』では, 昭和42年9月から新方式が採り入れられ, 旧方式による数値との間に断層を生じることになった。ここに引用したのは新方式による数字であるが, 旧方式によると, 労働力人口は 4,981万, その中男子は 3,000万, 女子は 1,981万である。これによると, 労働力人口における女子の割合は39.8%になる。(総理府統計局『労働力調査報告, 昭和42年度結果の概要』昭和43年5月16日。)
- 2) 労働力率も, 旧方式によると, 男女合計で65.7%, 男子で81.5%, 女子で50.7%と, 新方式によるものとの間に若干の違いが出る。
- 3) 「人口革命」demographic revolution という言葉は, 幾分ジャーナリスティックな響きを持っており, その内容は必ずしも統一されていない。ここではこの言葉を, 昭和22~24年のベビー・ブーム当時の高出生率(粗出生率で, 昭和22年 34.3‰, 23年 33.5‰, 24年 33.0‰)が, 昭和30年代初期までに低水準に急落した(昭和32年の粗出生率17.2‰)過程, 要するに, 戦後出生率の急速な低下現象を指す意味で用いている。
- 4) 将来の労働力人口を推計する作業は, 「雇用対策基本計画」の一環として労働省で行なわれたものもあるが, それとは別に厚生省人口問題研究所で労働力人口の推計が行なわれている(厚生省人口問題研究所『わが国労働力人口の将来推計, 1960~1970年』人口問題研究所研究資料第151号, 昭和37年10月1日, 『わが国労働力人口の将来推計, 昭和41年12月1日推計』人口問題研究所研究資料第174号, 昭和42年1月20日)。この厚生省人口問題研究所の推計では, 将来の労働力率について高低3つの仮定が設けられているが, どの仮定の場合を見ても, 将来労働力人口の増加率は次のように目立って減少すると推計されている。

将来労働力人口の年平均増加率(%)

期 間	A推計	B推計	C推計
昭和40~45年	2.37	2.01	1.65
45~50	1.06	0.70	0.28
50~55	0.84	0.41	-0.03
55~60	0.78	0.34	-0.14

〔資料〕 厚生省人口問題研究所『わが国労働力人口の将来推計』昭和42年1月, 29ページ。

化するであろう。このような見通しの下で、労働力の新しい給源としての女子労働力に、いま大きな期待がよせられている。女子の労働力率は、現在50%を越えているが、男子に比べるとまだ低いし、とくに有配偶女子の労働力率は低い<sup>5)</sup>。そういうわけで、労働力不足の激化とともに、女子労働力の活用に注意が向けられるのは当然であるとおもわれる。

しかし一般的に、女子には出産と育児を含む固有の家庭責任が負わせられているので、女子労働力の活用が考えられる際には、社会的労働と家庭責任との間の調和をどうして計るかという点に十分な考慮が払われなければならない。この問題は、女子労働力の活用がすでにわが国より進んでいるイギリス、スウェーデンなどでも大いに論議されている問題である<sup>6)</sup>。おそらくわが国でも、今後これが大きな問題になるにちがいない。

将来労働力不足が深刻化した場合、女子労働力の活用が、十分な配慮なしに推し進められると、そのような方策によって短期的には労働供給が潤沢化したとしても、長期的な労働供給はかえって妨げられるかもしれない。つまり、その結果、女子の出生率が引き下げられて、将来の労働供給が縮小するおそれがあるし、また家庭における子女の教育がおろそかになって、子女の心身に悪影響を与え、将来労働力の質が傷付けられるおそれもあるであろう。

このように女子労働力には、男子労働力に見られない複雑な問題が関係している。しかも、従来、女子労働力は男子労働力に比べて劣悪な条件で雇用されるのが普通であった。女子労働力の活用が積極的に進められるべきか否かを考えるにあたって、女子労働力のためにどのような雇用が準備されているかという点も考慮しなければならないであろう。女子労働力をめぐるそれら多くの問題点のうち、本稿では最後に指摘した点、すなわち女子労働力の就業形態を分析しようとおもう。

## II 産業別・男女別就業者数の推移

産業別・男女別就業者の推移を把握する資料としてとりあえず『国勢調査』を利用しようと思う。わが国の国勢調査は、大正9年に第1回調査が実施され、最近の昭和40年の調査までに前後10回の国勢調査が行なわれた<sup>7)</sup>。そのうちで就業者に関する調査が含まれているのは、大正9年、昭和5年、15年、22年、25年、30年、35年、40年の国勢調査である。しかし、これらの国勢調査で用いられた産業分類はその都度改訂されており、各回の調査結果をそのまま比較することは出来ない。各回国勢調

5) 最近における、男女別・女子配偶関係別・年齢別労働力率は次の通りである。

年 齢	労働力率 (%)		(昭和41年平均)		
	男	女	女 子		
			未 婚	有配偶	離死別
総 数	81.7	50.9	57.0	50.1	43.2
15 ~ 19歳	37.9	38.0	37.9	...	...
20 ~ 24	85.7	70.1	81.0	44.3	...
25 ~ 29	96.9	48.7	79.7	41.3	...
30 ~ 39	97.3	54.7	78.2	51.8	83.3
40 ~ 54	96.3	61.5	69.6	58.0	76.8
55 ~ 64	86.9	45.9	...	46.3	45.1
65歳以上	56.2	21.7	...	30.8	17.5

〔資料〕 総理府統計局『労働力調査報告、昭和41年年平均分』昭和42年5月。

6) この点に関する代表的な文献として、次のものをあげる事が出来る。

Alva Myrdal and Viola Klein, *Women's Two Roles, Home and Work*, Routledge & Kegan Paul LTD. 1956 (2nd Impression 1962), 208pp. なおこの書物については、書評「アルバ・ミルダール、ビオラ・クライン『婦人の二つの役割』」(岡崎陽一)厚生省人口問題研究所『人口問題研究』第105号、昭和43年1月、を参照されたい。

7) いままでに実施された『国勢調査』の年次は、大正9、14、昭和5、10、15、22、25、30、35、40年である。このほか、昭和19、20、21年に『人口調査』、昭和23年に『常住人口調査』が実施された。

査の産業別就業者数を正確に比較するには、共通の産業分類を設定し、すべてをこれに合わせて再編成しなければならない。

さきに総理府統計局は、昭和25年国勢調査時の産業分類を基準として、それ以前の結果をこれに合わせて再編成する作業を行ない、その結果を総理府統計局国勢調査資料第1集『大正9年乃至昭和25年国勢調査産業別就業者の比較』（昭和27年5月）として発表した。また昭和25年以降については、ふたつの国勢調査ごとに分類基準を合わせた資料が、総理府統計局国勢調査資料第3集『昭和30年および昭和25年国勢調査産業別就業者の比較』（昭和33年1月刊）および同昭和35年国勢調査資料第1集『昭和35年および昭和30年国勢調査による産業・職業別就業者の比較』（昭和37年10月）として発表されている。なお、昭和40年の産業分類は昭和35年の分類と殆ど変化がなかった。

これらの資料によって、戦前から最近に至る就業形態の変化を跡づけるのであるが、大正9年から昭和25年までを一括した資料がまとめられているので、とりあえずこの期間における変化を一括して分析することにしよう。

戦前から戦後に及ぶこの30年の間に、日本経済は激しい変動を経験した。その中でも、第2次大戦の影響は未曾有のものであった。その間の変化には一時的なものもあったが、しかしそれが戦後まで受けつがれて、日本経済の体質として定着した長期的な変化もあった。表1は、各調査年次の男女別就業者数を第1次、第2次、第3次産業別にまとめたものである。そして表2は表1に基づいて、(a)男女別就業者の3大産業構成比、(b)女子就業者の就業者総数に占める割合(「女子就業者割合」)、(c)女子就業者の男子就業者に対する割合(「女子対男子就業者割合」)を計算したものである。

表1 3大産業別就業者の実数

産 業	総 数 (単位, 1,000人)				
	大正9年	昭和5年	昭和15年	昭和22年	昭和25年
就業者総数	26,966	29,341	32,231	33,329	35,575
第1次産業	14,442	14,490	14,192	17,812	17,224
第2次産業	5,576	5,993	8,419	7,427	7,601
第3次産業	6,948	8,858	9,620	8,090	10,750
男					
就業者総数	16,820	18,878	19,599	20,622	21,811
第1次産業	8,115	8,129	6,994	9,044	8,778
第2次産業	3,926	4,516	6,441	5,817	5,837
第3次産業	4,778	6,232	6,163	5,762	7,195
女					
就業者総数	10,146	10,463	12,632	12,707	13,763
第1次産業	6,326	6,360	7,198	8,768	8,446
第2次産業	1,650	1,477	1,978	1,611	1,763
第3次産業	2,170	2,626	3,456	2,328	3,553

〔注〕 実数は4捨5入により1,000人単位にまとめたので、産業別の合計は、必ずしも総数と一致しない。なお、第1次産業は農林水産業、第2次産業は鉱工建設業、第3次産業は販売その他である。

〔資料〕 総理府統計局『大正9年乃至昭和25年国勢調査産業別就業者の比較』昭和27年5月、4～5ページ。

表2 3大産業別就業者の構成比

産 業	大正9年	昭和5年	昭和15年	昭和22年	昭和25年
(a) 構 成 比 (%)					
総 数					
就業者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	53.6	49.3	44.1	53.4	48.3
第2次産業	20.8	20.4	26.0	22.3	21.4
第3次産業	25.7	30.2	29.9	24.2	30.0
男					
就業者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	48.2	43.0	35.7	43.9	40.2
第2次産業	23.3	23.9	32.9	28.3	26.8
第3次産業	28.4	32.9	30.7	27.8	32.9
女					
就業者総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	62.4	60.8	56.9	69.1	61.3
第2次産業	16.3	14.1	15.6	12.7	12.9
第3次産業	21.4	25.2	27.4	18.4	25.8
(b) 総数に対する女子の割合 (%)					
就業者総数	37.6	35.7	39.1	38.1	38.7
第1次産業	48.8	43.9	50.7	49.2	49.0
第2次産業	29.6	24.6	23.5	21.7	23.2
第3次産業	31.2	29.7	35.9	28.8	33.1
(c) 男子に対する女子の割合 (%)					
就業者総数	60.3	55.4	64.4	61.6	63.1
第1次産業	78.0	78.2	102.9	96.9	96.2
第2次産業	42.0	32.7	30.7	27.7	30.2
第3次産業	45.4	42.1	56.1	40.4	49.4

〔資料〕 表1から計算。

これらふたつの表によって、まず大正9年の就業形態の主要な特徴を指摘すると次のとおりである。就業者総数 2,697万、男子就業者 1,682万 (62.4%)、女子就業者 1,015 (37.6%) であるが、その産業構成は、男女合計について、第1次産業 53.6%、第2次産業 20.8%、第3次産業 25.7% である。就業者の過半数が第1次産業に属しており、この頃の産業構造はまだおくれた形をしていた。とくに第2次産業就業者の割合が低かった。

就業者の産業構成を男女別に見ると、その差異はかなり大きい。男子就業者においては、その48.2%が第1次産業就業者で、当時すでに50%のラインを下まわっていた。第2次産業の割合は23.3%、第3次産業の割合は28.4%であった。これに対して、女子就業者においては、その62.4%が第1次産業就業者で、この割合は男子に比べて著しく高かった。また第2次産業の割合は16.3%で、男子に比べて著しく低く、第3次産業の割合は21.4%で、これも男子に比べて低かった。

要するに、大正9年当時の産業構成は、男女合計の就業者について見ても遅れていたが、それはとくに女子就業者の場合に著しかったのである。

すでに述べたように、就業者総数に占める女子の割合(「女子就業者割合」)は37.6%であった。この「女子就業者割合」を産業別に計算して見ると、第1次産業では43.8%、第2次産業では29.6%、第3次産業では31.2%である。また、男子就業者に対する女子就業者の割合(「女子対男子就業者割合」)は、全産業で60.3%、第1次産業で78.0%、第2次産業で42.0%、第3次産業で45.4%である。

これによって明らかなように、大正9年当時、女子就業者は第1次産業に多く分布しており、同時にこの産業では就業者における女子の割合が高かった。しかし、表1、表2を一見して明らかなように、このような女子労働力の就業形態の特徴は、大正9年ばかりでなく昭和25年までの各年次において共通に認められる事実である。しかし、そうは言っても、詳細に検討すれば年次ごとに変化が認められるし、3大産業分類よりさらに細かい分類で検討すれば、いくつかの重要な変化が見出されるであろう。以下、年次を追って変化の特徴点を指摘しよう。

### 1 大正9年から昭和5年までの変化

大正7年に第1次大戦が終わってから暫くの間、ヨーロッパにおける復興需要に支えられてわが国の輸出が伸び、日本経済は熱狂的なブームの中にあつた。しかし、それは一時的な現象で、大正9年4月の株価の暴落を契機として、経済界は慢性的な不況の時代に入つて行つた。とくに昭和5年の金解禁に伴つて生じた不況は、世界的恐慌の波と重なつて、経済の沈滞をきわめてきびしいものにした。

このような経済情勢を背景にして、就業構造はどのような形をとり、またどのように変化したか。就業者総数は大正9年の2,697万から昭和5年の2,934万へ、この10年間に237万増加した。しかし、第1次産業では1,444万から1,449万へ、僅か5万しか増加しなかつたし、第2次産業での増加も558万から599万へ41万の増加に止まつた。この期間に就業者が大幅に増えたのは第3次産業であつて、ここでは695万から886万へ191万の増加があつた。

このような変化の中で、就業者の産業構成は、第1次産業割合が大正9年の53.6%から49.3%へ低下し、第2次産業割合も20.8%から20.4%へ僅かながら低下した。そして、ひとり第3次産業割合だけが、25.7%から30.2%へ大幅に上昇した。就業者数とその産業構成のこのような変化は、経済環境が一般的に不況であつたことの反映であると思われる。

ところで、このような状況の下で、男女別にみた就業者はどのように変化したであろうか。就業者全体で237万の増加のうち、男子就業者の増加は206万で、全増加の86.9%を占めた。深刻でかつ慢性的な不況の中で雇用機会が極度に不足したとき、女子労働者は男子労働者に席をゆずるために、労働市場から退出せざるを得なかつたであろう。男子でも第1次産業就業者の増加は、この10年間に1万

を少し越える程度であり、第2次産業就業者の増加は6万足らずであった。そして主として増加したのは、第3次産業就業者であった。第3次産業就業者の増加は145万にのぼった。

女子就業者は、前述のように、増加そのものが小さかったが、その産業別内訳は、第1次産業就業者の増加が3万余り、第2次産業就業者が17万余りの減少、そして第3次産業就業者は46万ほど増加した。

このような調整が男女就業者の間で、また男女就業者それぞれの内部で行なわれた結果、「女子就業者割合」および「女子対男子就業者割合」は、第1次産業を除いて低下した(表2)。すなわち、女子就業者割合は、大正9年から昭和5年の間に全産業で37.6%から35.7%へ低下、第1次産業で43.8%から43.9%へ僅かに上昇、第2次産業で29.6%から24.6%へ低下、そして第3次産業で31.2%から29.6%へ低下した。また女子対男子就業者割合は、全産業で60.3%から55.4%へ低下、第1次産業で78.0%から78.2%へ上昇、第2次産業で42.0%から32.7%へ低下、第3次産業で45.4%から42.1%へ低下した。これらの係数の変化に示されているように、女子労働者の相対的減少は、とくに第2次産業で著しかった。

以上、3大産業分類について見たが、いっそう細い産業分類でみると、女子就業者割合も女子対男子就業者割合も、産業による差違がいっそう著しいことが明らかになる。たとえば表3によると、大正9年の場合、対個人サービス業の女子対男子就業者

表3 女子対男子就業者割合(産業大分類)

産 業	大正9年	昭和5年	昭和15年	昭和22年	昭和25年
農 業	83.8%	84.1%	113.1%	107.4%	106.3%
林 業・狩猟業	20.6	19.9	15.6	14.7	16.2
漁 業・水産業	7.5	10.4	14.1	15.9	12.5
鉱 業	29.7	16.6	13.1	17.5	13.3
建 設 業	1.0	0.7	2.3	4.1	5.9
製 造 業	53.4	43.5	38.0	36.6	40.3
卸 売 業	44.8	41.7	56.6	21.7	21.8
小 売 業				55.8	80.8
金融保険不動産業	10.7	10.6	31.6	50.4	50.4
運 輸 業	4.5	4.3	6.4	8.0	8.0
通 信 業	24.3	29.5	42.9	42.3	34.3
その他の公益事業	3.1	3.2	7.8	11.9	10.9
対個人サービス業	309.0	256.9	295.1	192.7	191.0
対事業所サービス業	9.0	8.7	13.3	12.4	11.8
興 行 娯 楽	285.4	45.6	290.3	62.8	139.7
専門的サービス業	40.9	42.2	58.7	58.1	66.1
公 務	2.8	4.2	17.3	24.8	20.6
分類不能・不詳	56.7	11.1	41.4	44.5	57.7

〔資料〕表1と同じ。

表4 女子対男子就業者割合(産業中分類)

産 業	大正9年	昭和5年	昭和15年	昭和22年	昭和25年
製 造 業	53.4%	43.5%	38.0%	36.6%	40.3%
食 料 品	34.7	25.4	40.6	42.3	47.0
煙 草	161.5	107.7	130.2		
紡 織	261.0	174.9	189.3	156.7	165.9
衣 服・身廻品	108.6	75.9	111.6		
木 材・木製品	14.8	12.5	16.1	13.4	13.8
家 具・建 具	1.9	0.9	2.0		
紙 ・ 類 似 品	56.9	36.6	44.8	—	47.2
印 刷・出 版	9.6	6.7	19.0	25.0	21.7
化 学	20.2	22.7	31.7	34.2	31.1
石油・石炭製品	—	11.8	12.1		
ゴ ム 製 品	21.3	38.0	52.0		
皮革・皮革製品	6.6	4.8	14.0		
ガラス・土石製品	20.3	17.0	24.5	33.7	30.0
第1次金属	4.1	5.1	7.5	13.8	1.11
金 属 製 品	3.9	4.1	10.8		
機 械	8.5	1.9	11.4	15.3	13.2
電気機械器具	13.1	13.7	26.1		
輸送用機械器具	2.4	1.6	7.2		
専 門 機 械	6.1	5.3	19.3		
その他製造業	28.6	18.9	32.7	41.7	55.5

〔資料〕表1と同じ。

割合は309%で、この産業では女子就業者は男子就業者の3倍以上であり、また興行娯楽では285%で、この産業でも女子就業者は男子就業者の3倍近くになっている。これに対して、建設業では女子対男子就業者割合は1%にすぎず、公務や公益事業(運輸・通信業を除く)でも女子就業者の割合は小さい。

また製造業内の諸産業の女子対男子就業者割合を示した表4によると、紡織業(216%)、煙草製造業(161.5%)、衣服・身廻品製造業(108.6%)では、女子就業者の割合が高く、女子就業者が男子就業者を上まわっているが、家具・建具製造業(1.9%)、輸送用機械器具製造業(2.4%)、金属製品製造業(3.9%)などでは、女子就業者の割合がきわめて小さい。

これらの産業分類で見た大正9年から昭和5年に至る期間の変化は、さきに3大産業分類で見たものと、傾向としては変わりがない。すなわち、多くの産業で女子就業者の相対的減少が見られた。ただ、農業、漁業・水産業、通信業、公務および製造業内の化学工業、ゴム製品製造業、第1次金属製造業、電気機械器具製造業では、女子就業者の割合が上昇した。

## 2 昭和5年から昭和15年までの変化

昭和6年9月に満洲事変が、昭和12年7月に日中戦争が、昭和16年12月には太平洋戦争が始まった。昭和5年から昭和15年までの期間は、その前半期には比較的安定した経済成長が見られたが、後半期に入ってから戦時経済への転換が著しくなった。生産構造の切り替えが行なわれたばかりでなく、多数の男子が戦争のために動員され、銃後では労働力が不足した。このような特殊な経済体制の下で、就業者の産業構成および女子労働者の役割りは大きく変化した。

就業者数は昭和5年の2,934万から昭和15年の3,223万へ、この10年間に289万増加した。この増加は、その内容において次のふたつの点で特徴的であった。

第1の特徴は、産業別に見て、第2次産業就業者の増加が著しく大きかったということである。すなわち、全産業で289万の増加のうち、第2次産業での増加は243万、全増加の84.1%を占めた。このとき、第1次産業就業者は30万減少し、第3次産業就業者は76万の増加に止まった。このような増加の形態は、大正9年から昭和5年に至る期間に増加の重点が第3次産業にあったのと比べて、きわめて重要な違いであると言わなければならない。大正9～昭和5年は不況期であって、その間に過剰労働力は第3次産業に堆積した。この堆積した労働力が、昭和5～15年の期間に、第2次産業に逆流したということも原因のひとつであろうが、それと同時に、あるいはそれよりさらに重要な原因として、戦時経済下の要求が、第2次産業就業者の異常な膨張をうながしたという点を考慮すべきである。

第2の特徴は、男女別に見て、女子就業者の増加が著しく大きく、男子就業者の増加が小さかったということである。すなわち、総数289万の増加のうち、女子就業者の増加は217万(75.1%)、男子就業者の増加は72万(24.9%)であった。この点も、大正9～昭和5年の場合と対照的であった。大正9～昭和5年の10年間には、男子就業者の増加は206万、女子就業者の増加は32万であった。昭和5～15年に男子就業者の増加が小さかったのは、多数の男子が軍人・軍属として動員され、「銃後人口」<sup>8)</sup>としての男子労働力が増加し得なかったためである。そして、この間の労働力不足を埋め合わせたのは女子労働力であった。

就業者の産業構成も大いに変化し、第1次産業の割合は昭和5年の49.3%から15年の44.1%まで低下し、第3次産業の割合も30.2%から29.9%へ僅かながら低下した。これに反して、第2次産業の割合は20.4%から26.0%へ大幅に上昇した。

8) 昭和15年の就業者は、いわゆる「銃後人口」についてのみ集計されている。「銃後人口」とは、内地に現在した者で、現役軍人または応召中の在郷軍人でないものである(総理府統計局『昭和15年国勢調査報告、第2巻 産業・従業上の地位』6ページ)。

ともかく、この時期に産業構成の変化と女子労働力の進出というふたつの大きな変化が見られたのであった。もちろん、変化は男子就業者の中でも生じた。男子就業者は全体で72万しか増加しなかったが、その産業別内訳を見ると、第2次産業就業者は193万も増加しており、これは大正9～昭和5年の増加59万に比べて3倍以上の伸び方であった。その代わり、第1次産業就業者は114万も減少した。また、第3次産業就業者は7万程度しか減少しなかった。このように、この期間における労働力不足は、まず、男子労働力の産業配置を大幅に変えることを要求したのであった。

女子労働力の動員は、男子労働力の動員と配置替えが行なわれた後に、さらに残された不足分を補うために進められたと考えることが出来る。それは、次の事実によく現われている。すなわち、女子就業者がもっとも多く増加したのは、男子の場合と違って、第1次産業においてであり、また第3次産業でもほぼ同程度の増加がみられた。第2次産業でもかなりの増加が見られ、大正9～昭和5年にこの産業の女子就業者が減少したのと比べると大きな違いではあったが、しかし男子就業者がこの産業で193万もの大幅な増加を示したのに比べるとはるかに小さかったといえる。

どのような意味においてであれ、戦時経済下に、女子労働力の活用は大いに進んだのである。その結果、就業者における女子の割合すなわち「女子就業者割合」は、全産業で昭和5年の35.7%から昭和15年の39.1%へ、第1次産業では43.9%から50.7%へ、第3次産業では29.6%から35.9%へ、それぞれ上昇した。ただ、第2次産業では、24.6%から23.5%へ若干低下した。なお、男子就業者に対する女子就業者の割合、すなわち「女子対男子就業者割合」は、昭和5年→15年の間に、全産業で55.4%→64.4%、第1次産業で78.2%→102.9%、第3次産業で42.1%→56.1%と上昇し、第2次産業で32.7%→30.7%と低下した。

これを表3に示されている産業分類でみると、女子対男子就業者割合は林業・狩猟業、鉱業、製造業では低下しているが、その他の産業では上昇しており、一般的傾向としては上昇の方向にあったと言ってよい。製造業の場合は、たしかに製造業を一括してみると、女子対男子就業者割合が43.5%から38.0%へ低下しているが、しかし、表4で製造業の内訳をみると、この産業に属するすべての業種において、女子対男子就業割合は上昇しているのである。これはどのように説明されるであろうか。

製造業においても、その中の個々の業種では女子労働力による男子労働力の代替が見られた。しかし、戦時経済の要請に即した産業構造の改変の中で、製造業内の業種のウェイトは表5に示されているように大い

表5 製造業就業者の構成比

産 業	大正9年	昭和5年	昭和15年	昭和22年	昭和25年
製 造 業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食 料 品	11.2	10.5	5.9	} 8.5	12.6
煙 草	0.8	0.7	0.3		0.7
紡 織	33.7	31.9	19.9	} 19.3	18.9
衣 服・身 廻 品	5.5	6.6	6.3		2.7
木 材・木 製 品	9.8	8.5	6.1	} 13.2	8.9
家 具・建 具	3.6	4.8	1.9		3.5
紙・類 似 品	2.3	2.1	2.7	—	2.8
印 刷・出 版・製 本	1.9	2.7	2.0	2.8	4.1
化 学	2.6	3.5	5.4		6.9
石 油 石 炭 製 品	—	0.3	0.5	} 11.0	0.5
ゴ ム 製 品	0.5	0.7	0.9		1.5
皮 革・皮 革 製 品	0.8	0.9	0.9		0.9
ガ ラ ス・土 石	3.9	4.4	4.3	4.2	4.8
第 1 次 金 属	6.2	5.1	6.6	} 12.7	6.0
金 属 製 品	3.8	3.3	3.1		4.8
機 械	3.6	3.7	13.6		5.8
電 気 機 械	0.8	1.4	4.3	} 20.6	3.6
輸 送 用 機 械	3.1	4.3	11.0		6.2
専 門 機 械	0.7	0.8	1.6		1.2
そ の 他 製 造 業	5.2	3.8	2.7	7.7	3.6

〔資料〕表1と同じ。

に変化した。すなわち、重化学工業のウエイトは上昇し、軽工業のウエイトは低下した。もともと、繊維業をはじめ軽工業では女子就業者の割合が著しく高かったので、軽工業のウエイトの低下は、製造業を一括した場合の女子就業者の割合を低下させる結果となったのである。

### 3 昭和15年から昭和22年までの変化

昭和20年8月15日の敗戦と同時に、国民経済は一時完全に崩壊し、その復興は容易ではなかった。昭和22年には、まだ経済は混乱の中にあったと言える。いま昭和22年度の実質国民総支出をみると126億円（昭和9～11年価格）<sup>9)</sup>で、これは戦前の昭和5年のレベル（135億円）を下まわっていた。

昭和22年度の実質国民総支出は昭和15年のそれ（208億円）の約60%のレベルにすぎなかった。とくに鉱工業生産の衰退は著しく、昭和15年の鉱工業生産指数（昭和35年を100.0とする）が47.1であったのに対して、昭和22年のそれは10.6という低さであった<sup>10)</sup>。このように著しく鉱工業生産が衰退した結果、雇用機会は大幅に縮小した。その上、多数の軍人・軍属および海外在住の邦人が内地に引揚げて職を求めたため、労働市場は著しい過剰状態に陥った。多くの労働者が帰村・帰農した結果、産業構造は大幅に後退した。

このような状況の中で、女子労働者の地位はどのように変化したであろうか。さきに見た通り、昭和5～15年は戦時経済体制下で、この期間には女子労働力の活用も大いに進んだのであったが、一転して昭和15～22年という期間は、女子労働力の利用について、われわれに興味ある事例を提供するであろう。

昭和22年の就業者総数は3,333万で、昭和15年の3,223万より110万増加した。これを年平均増加数に換算すると約16万であるが、これは大正9～昭和5年の年平均増加約24万および昭和5～15年の年平均増加約29万と比べて小幅な増加であった。このように増加が小幅であったのは、戦争中に過度に動員された労働力一主として女子労働力が、雇用機会縮小の中で労働市場から退去したためであると思われる。

そういうわけで、この期間の就業者の増加の内容には、次のような特徴が認められる。第1の特徴は、産業別に見て第1次産業就業者の増加が異常に大きかったことである。この期間に就業者が増加したのは、第1次産業だけであって、第2次、第3次産業の就業者数は減少した。すなわち、第1次産業就業者の増加はこの7年間に362万、第2次、第3次産業就業者の減少は、それぞれ99万と153万であった。戦争による工業と都市の決定的な破壊は、多くの労働者をやむを得ず帰農させる結果となり、表1に示されている通り、昭和15年まで1,400万台であった第1次産業就業者は、昭和22年に一挙に1,700万台に膨張した。

第2の特徴は、男女別に見て、男子就業者の増加が大きく、女子就業者の増加が小さかったことである。全体で110万の就業者の増加のうち、男子就業者の増加は102万で92.7%を占め、女子就業者の増加は僅か8万足らずであった。この点、昭和5～15年に女子就業者の増加がきわめて大きかったのと全く対照的であった。

産業構成からみても、第1次産業就業者が異常に膨張した結果、従来からの傾向に逆行する変化が生じた。すなわち、大正9年、昭和5年、昭和15年と時間の経過とともに第1次産業就業者割合は53.6%→49.3%→44.1%としだいに低下して来たが、昭和22年には再び上昇して53.4%となった。これはほぼ大正9年の構成割合に等しかった。第2次、第3次産業の割合は、昭和15～22年の間に、それぞれ、26.0%→22.3%（第2次産業）、29.9%→24.2%（第3次産業）と低下した。

9) 日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』昭和41年、51ページによる。

10) 注9)に引用されている文献の92ページによる。



以上に概観したような諸変化の中で、女子就業者の地位はどのように変化したであろうか。全産業について見ると、「女子就業者割合」は、昭和15年の39.1%から昭和22年の38.1%に低下した。また「女子対男子就業者割合」は、64.4%から62.6%に低下した。これを産業別に見ると、第1次産業では、男子就業者の増加が205万、女子就業者の増加が157万で、男女ともに第1次産業就業者の増加は大きかったが、この産業における女子就業者割合は、昭和15年の50.7%から昭和22年の49.2%に低下し、女子対男子就業者割合も102.9%から96.9%に低下した。第2次産業では、男子就業者が62万、女子就業者が37万、それぞれ減少した。減少幅は女子の方が小さかったが、第2次産業ではもともと女子就業者の割合が小さかったため、女子就業者割合は23.5%から21.7%に低下し、女子対男子就業者割合は30.7%から27.7%に低下した。第3次産業では、男子就業者が41万、女子就業者が113万それぞれ減少した。この産業では減少幅自体女子の方が大きく、したがって女子就業者割合および女子対男子就業者割合は著しく低下した。すなわち、女子就業者割合は35.9%から28.8%へ、女子対男子就業者割合は56.1%から40.4%へ低下した。

このような変化を、表3、表4に示されている細い産業分類について見ると、第1次産業の漁業・水産業、第2次産業の鉱業、建設業、第3次産業の金融保険不動産業、公務では女子就業者の割合が高まっており、また製造業の中にも女子就業者の割合が高まった業種が見られるが、しかし、全般的には、昭和15～22年の期間に女子労働力の相対的地位は後退したとすることができる。

#### 4 昭和22年から昭和25年までの変化

昭和25年6月に朝鮮戦争が始まった。この戦争はわが国の経済に特需ブームをもたらし、これによって日本経済は、はじめて戦後復興の本格的な足がかりを得たのであった。

このことは、言いかえれば、敗戦以降昭和25年までは日本経済の進路は、まだ確かなものではなかったということである。昭和25年度の実質国民総支出は161億円で、これはまだ戦前（昭和9～11年平均）の167億円を下まわる水準であった。また鉱工業生産指数は22.3（昭和35年を100.0とする）で、これは戦前の水準30.6に遠く及ばなかった。このように、昭和25年という時点は、戦時経済から戦後の正常な経済への過渡期にあった。この時、就業形態はどのような状態にあったであろうか。

昭和25年の就業者総数は3,558万で、昭和22年の3,333万と比べて225万の増加であった。これは年平均に換算すると75万の増加で、昭和15～22年の増加（年平均16万）の数倍にあたる大幅な増加であった。また、大正9～昭和5年の増加24万、昭和5～15年の増加29万と比べても大きな増加であった。この期間にとくに大幅な就業者の増加が見られたのは、海外からの引揚げが引きつづき行なわれていたことが一つの原因であったが、人々がようやく戦後の虚脱状態から立ちなおって、ともかくも就業の場所を創り出していったことが主要な原因であった。

就業者の増加の内容をそのように判断する根拠は、就業者の産業別増減を見ることによって明らかになる。すなわち、この期間に、第1次産業就業者は59万の減少、第2次産業就業者は17万の増加、第3次産業は266万の増加を示した。これは、終戦後、一時的に第1次産業に身を置いた多くの労働者および労働市場から退去した労働者が、主として第3次産業の中に就業の場を見出したことを物語っている。これはまた第2次産業が、この時期にまだ、これらの労働力を吸収するほどに立ち直っていなかったことをも物語っている。

そのようなわけで、就業者の産業構成は第1次産業の割合が昭和22年の53.4%から昭和25年の48.3%に低下し、第2次産業の割合も22.3%から21.4%に低下した。ひとり第3次産業の割合だけが、24.2%から30.2%に大幅に上昇した。

この期間の就業者の増加のひとつの特徴は、男女ほぼ同数の、しかも大幅な増加が見られたことで

ある。すなわち男子就業者の増加は119万、女子就業者の増加は106万であった。産業別に見た就業者の増減も男女ほぼ同様であった。第1次産業就業者は、男子で27万、女子で32万の減少が見られた。第2次産業就業者は、男子で2万、女子で15万の増加が見られ、第3次産業就業者は、男子で143万、女子で123万の増加があった。

このような変化の中で、「女子就業者割合」は、全産業で昭和22年の38.1%から38.7%へ僅かに上昇した。しかし、第1次産業では、49.2%から49.0%へ僅かに低下した。第2次産業では21.7%から23.2%へ、第3次産業では28.8%から33.1%へ、それぞれ上昇した。また「女子対男子就業者割合」は、全産業で61.6%から63.1%へ上昇、第1次産業で96.9%から96.2%へ低下、第2次産業で27.7%から30.2%へ上昇、第3次産業で40.4%から49.4%へ上昇した。

女子就業者の割合の変化を表3、表4のさらに細い産業分類についてみると、第1次産業の農業、漁業・水産業では低下が、林業・狩猟業は上昇が見られた。第2次産業では、鉱業において低下、建設業と製造業において上昇した。第3次産業では、卸売業、小売業、興行娯楽、専門的サービスで上昇、通信業、対個人サービス業、対事業所サービス業、公務などで低下が見られた。製造業の内部では、紡織業などの軽工業において女子就業者の割合の上昇が見られ、重化学工業においては低下の傾向が見られた。

### Ⅲ む す び

本稿では、もっぱら総理府統計局が作成した資料『大正9年乃至昭和25年国勢調査産業別就業者の比較』に依って、大正9年から昭和25年までの期間における女子労働力の就業形態を分析した。分析の焦点は、経済環境の変化に対応して、女子就業者数が男子就業者数に対する関係においてどのように変化したかを明らかにする点におかれた。一般的に女子労働力の地位を論じるには、本稿で取り扱ったような量的な関係を検討するだけでは十分とは言えず、労働条件にも立ち入って分析する必要があるが、資料の制約もあって、とりあえず就業者数の分析を行なったものである。

そうはいても、本稿でしたように、「女子就業者割合」（就業者総数における女子就業者の割合）ないし「女子対男子就業者割合」（男子就業者に対する女子就業者の割合）を産業別に比較し、その期間毎の変化を見ることによって、女子労働力の地位を知るのに必要な基礎的な情報を得ることが出来るはずである。

筆者のはじめの意図では、最近の昭和40年国勢調査までを含めて分析を行なうはずであった。したがって、本稿は未完の状態にあるので、ここで結論的な立言をすることはさしひかえたいと思う。ただ本稿のしめくりとして、これまでの分析によって明らかになった点を総括すれば、次のようになるであろう。

第1に、女子労働力は特定の産業に集中する傾向があって、男子労働力との間に分業関係が成立しているということが言える。すなわち、考察された全期間を通じて、女子就業者の半数以上は第1次産業に就業している。また、第1次産業では就業者総数における女子就業者の割合が40%以下になったことはなかった。また、製造業の内部では、紡織業などの軽工業に就業する女子が多く、軽工業においては就業者中の女子の割合が高かった。第3次産業では、卸売業・小売業とサービス業に就業する女子が多く、これらの産業で女子就業者の割合が高かった。

男子労働力との分業関係において女子労働力が特化しているこれらの産業は、労働生産性やその他の条件において、国民経済の構造の中で相対的に低位な産業であることは、ほぼ明らかである。これらの産業内での女子労働力の仕事の内容をさらに検討する必要があるが、女子労働力が男子労働力に

比べて不利な地位にあることは十分に推察できる。

第2に、労働力に対する需要が増減するとき、女子労働力は男子労働力より大きな影響を受ける傾向があるということが言える。いいかえれば、女子労働力は、基幹的労働力である男子労働力に対して補完的労働力としての役割を与えられている。大正9年から昭和5年までの慢性不況期や戦後の混乱期には、男子労働力に席をゆずることを求められ、戦争中の男子労働力不足の時代には、男子労働力の穴うめとして動員された。

最後に第3点として、戦争を契機として、女子労働力進出の新しい傾向がみられると言うことができる。この点は、戦後期の分析をさらに続けた後で結論が下されるべきであるが、本稿で取り扱った範囲においても、少なくともそのような変化の兆候を認めることができる。

たとえば、表3を見ると、農業、卸売・小売業、金融保険不動産業、公務、公益事業（運輸・通信業を除く）、建設業において、女子就業者割合が昭和15年に一段と高まり、それが戦後も低下することなしに昭和25年まで持続している。これは、戦争中の労働力不足時に推し進められた女子労働力の利用形態が、戦後に持ちこされて定着した事例を示すものと考えられる。

第2次大戦中に女子労働力の活用が進められた実績が、戦後の女子労働力の進出を決定的なものにしたという事例が諸外国において報告されているが、わが国もおそらくその例外ではないであろう。

周知のとおり、わが国で労働力不足が本格的に問題になり始めたのは、昭和30年代の高度成長を契機にしてであって、そのような情勢の中で女子労働力の活用が改めて問題にされ始めたのである。本稿でも指摘されたように、女子労働力の活用は、第2次大戦中にすでに大いに推し進められたが、今後は、それとは異なった環境の下で、恒常的現象として、女子の労働市場への進出が展開しようとしている。

第2次大戦後、わが国の経済の体質的変貌には著しいものがあり、戦前の経済変動と戦後のそれとの間には、大きな断層があるとさえ言える。わが国の経済が戦後本格的に発展し始めたのは昭和30年ごろからであるといわれており、それはまた昭和35年の所得倍増計画をきっかけにして一段と活発になった。

そのような戦後の経済成長は、女子労働力の活用に対して、少なくともふたつの側面で、それを促進する条件を生み出した。そのひとつは、言うまでもなく、労働力の不足であり、それは高度成長によってもたらされた旺盛な労働需要を原因とするものであった。そして、いまひとつの条件は、あるいは狭義の経済成長に帰することは不可能であって、広く戦後の社会変動の所産であると言うべきであろうが、いわゆる少産主義の普及である。いまやわが国では、一夫婦あたり子女数は二子ないしせいぜい三子が普通になったが、それに加えて、出産間隔を意のままに調節する家族計画の考え方も一般化している。

平均余命の著しい延長は、男女共通の現象であるが、それにしても、一方において寿命が著しく延びたうえに、少産主義の結果、女子が出産と育児のために専念すべき期間が著しく短縮されたことは、女子が社会的労働に参加できる期間を著しく増大させた。

これらの新しい条件の下で、女子労働力の活用がどのように進みつつあるのか、また今後どのように進むのか、これらの点については、観察期間を戦後、とくに昭和30年以降までのばすことによって、問題の核心に接近することができるであろう。

## Female Labor Force in Japan: Its Employment Structure and Change ( 1 )

Yoichi OKAZAKI

Under situation of labor shortage which the high economic growth since 1955 has induced, utilization of female labor force has begun to be eagerly discussed in recent years. At present, female labor force occupies forty percent of total labor force and labor force participation rate of female population is fifty one point eight percent.

As it is often emphasized, the female population bears two responsibilities—home and work—. The key problem in utilization of female labor force is how a harmony between these two responsibilities is kept. In other words, there is a serious problem of harmony between short-term point of view of manpower utilization and long-term point of view of it.

There is another problem in female labor force. Not only in Japan but also in other advanced countries, the female labor force is engaged in some specific occupations which rank at relatively low status. Of course, there is a relation between low status of female labor force and the responsibility of them to home.

This paper is a part of a study on the female labor force which the author intends to proceed from various aspects of labor force, particularly from the aspect of reproduction of labor force. In this paper the characteristics of employment of female labor force and its change from 1920 to 1950 are dealt with, using the population census data.

By two kinds of indices, that is, proportion of female labor force to total labor force and proportion of female labor force to male labor force, following preliminary results have been obtained,

(1) Female labor force concentrated to agriculture, textile industry, service industry and so on which showed relatively low productivity of labor.

(2) Female labor force was utilized as a buffer to fluctuations of employment which were induced by the crisis of the national economy during 1920-1930 or by the Second World War.

(3) The Second World War has given female labor force an opportunity to make inroads into labor market. In some industries these indices of female labor force utilization rose definitely during the war time and have not declined after the war.

But the final conclusion should be reserved until further analysis will have been conducted on the situation from 1950 to the recent year in which drastic changes of the national economy and employment structure have occurred.